

## 特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する茨城県内企業の意識調査

## 県内企業の 81.4%で「業績にマイナス」、高止まりの状態が続く ～巣ごもり需要も一部の業種を除き一段落の方向～

### はじめに

2020年5月25日に「緊急事態宣言」が全都道府県で解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けているほか、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により、再び国民生活、経済活動が停滞する可能性は否定できない。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する茨城県内企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は茨城県内企業371社で、有効回答企業数は172社（回答率46.4%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で5回目。

### 調査結果（要旨）

- 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む茨城県内の企業は81.4%、4カ月連続で7割台後半から8割台と高い水準が続く。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（59.3%）が前月から2.4ポイント増加、「今後マイナスの影響がある」（22.1%）は前月と比較し横ばい
- 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『サービス』が85.7%で最も高い。次いで、『製造』（83.0%）、『卸売』『運輸・倉庫』（各80.0%）、『建設』（79.4%）、『小売』（66.7%）となった
- 『プラスの影響がある』を業界別にみると、『製造』が5.7%で最も高く、『サービス』（4.8%）、『卸売』（2.9%）が続く。外出自粛による家庭内消費、巣ごもり消費拡大の影響を受け、4月に10%を超えていた『卸売』および『小売』は一段落している
- 自社が企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が64.0%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（55.8%）、「既存事業の再強化」（35.5%）が上位となった

## 1. 茨城県内企業の8割超で業績にマイナスの影響

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む茨城県内の企業は81.4%となった。前回調査（2020年5月、79.0%）から2.4ポイント増、4カ月連続で7割後半から8割台と高い水準が続く状態にある。

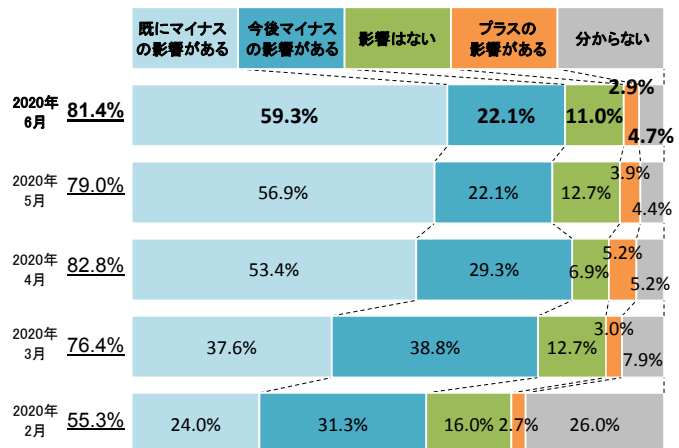
内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が59.3%（2020年5月、56.9%）となり、5月に引き続き最高を更新。そのほか、22.1%（同22.1%）の企業が「今後マイナスの影響がある」としており、先行きに対する不透明感を払拭できない様子が見られる。

他方、「影響はない」とする県内企業は11.0%（同12.7%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む県内企業は2.9%（同3.9%）であった。

『マイナスの影響がある』と見込む県内企業を業界別にみると、『サービス』が85.7%で最も高い。以下、『製造』（83.0%）、『卸売』『運輸・倉庫』（各80.0%）、『建設』（79.4%）、『小売』（66.7%）となった。

企業からも、「外出自粛の影響で消費が落ち込み、対前年比の収益が減少した」、「コロナ禍での消費者心理の変化から、今後消費がどのように回復していくのか不透明」といった声があげられた。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



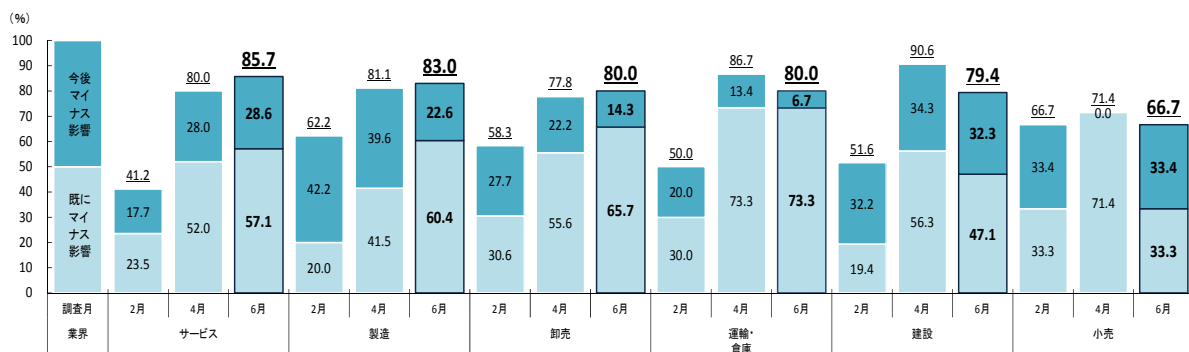
注1:母数は、有効回答企業172社。2020年5月調査は181社、同年4月調査は174社、同年3月調査は165社、同年2月調査は150社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

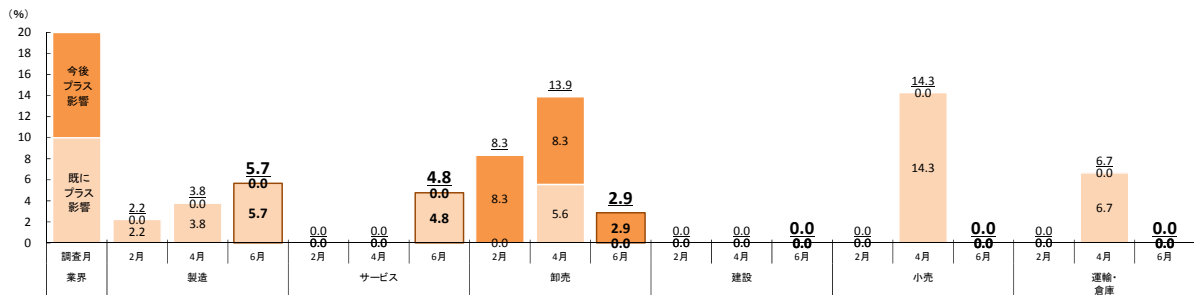
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

## 2. 一部の業種を除き、巣ごもり需要は一段落

『プラスの影響がある』と見込む茨城県内の企業を業界別にみると、『製造』が5.7%で最も高い。次いで、『サービス』(4.8%)、『卸売』(2.9%)が続く。

業種を見ると、『製造』は食料品製造であり、引き続き巣ごもり需要の恩恵を受ける形となった。また、テレワークの増加に伴い、情報サービスでプラスの影響が出ている。一方、外出自粛による家庭内消費、巣ごもり消費拡大の影響を受け、4月に10%を超えていた『卸売』および『小売』は県民生活、経済活動の再開に合わせて、一段落している様子が見えてくる。

### 業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1: 下線の値は『プラスの影響がある』(「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計)の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

## 3. 企業活動の再開する際、従業員の健康や感染症予防対策を優先

### 企業活動再開後、優先して取り組む施策 (複数回答)

自らが企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が64.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。「大企業」は80.0%、「中小企業」は61.8%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」(55.8%)、「既存事業の再強化」(35.5%)、「手元資金の準備」(30.8%)、「既存取引先の強化」(30.2%)が上位に並んだ。

「大企業」では従業員の健康や感染症予防対策、多様な働き方の継続、省力化推進、IT設備の強化など「ヒト」や「モノ」に関する取り組みをより優先している。他方、「中小企業」では、従業員の健康や感染症予防対策のほか、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する取り組みを優先している様子が見えてきた。

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	64.0	80.0	61.8
2 感染症予防対策	55.8	60.0	52.6
3 既存事業の再強化	35.5	35.0	35.5
4 手元資金の準備	30.8	15.0	32.9
5 既存取引先の強化	30.2	20.0	31.6
6 取引先の新規開拓	29.7	10.0	32.2
7 新型コロナ騒動前と同水準への回復	27.3	35.0	26.3
8 IT関連設備の強化	23.8	30.0	23.0
9 多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	22.7	50.0	19.1
10 資金計画の再度見直し	20.3	10.0	21.7
10 省力化・省人化の推進	20.3	35.0	18.4
12 新規事業の強化	19.8	5.0	21.7
13 仕入れ先の分散	8.1	5.0	8.6
14 賃金水準の回復・アップ	7.0	5.0	7.2
15 物流手段の複数化	4.7	0.0	5.3
15 従業員の再雇用、再登用	4.7	5.0	4.6
17 販売拠点の分散	2.3	0.0	2.6
18 生産拠点の分散	1.7	5.0	1.3
その他	1.7	0.0	2.0

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す  
注2: 母数は、有効回答企業172社

#### 4. まとめ

本調査の結果、茨城県内企業の8割超が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいることがわかった。4カ月連続で高止まりする状態が続いており、先行きに対する不透明感を払拭できない様子がうかがえた。また、食料品製造など一部の業種を除き、巣ごもり需要も一段落する方向にある。

県内企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。とりわけ、大企業では従業員の健康のほか多様な働き方の継続、省力化の推進、IT設備の強化など「ヒト」や「モノ」に対し、中小企業は従業員の健康はもとより、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する施策をより優先する傾向がみられた。

2020年5月25日（茨城県は5月14日）に「緊急事態宣言」、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、当面は厳しい経営環境を余儀なくされる企業も多く、また感染の第2波・第3波により再び経済活動が停滞する懸念もある。

政府、自治体には、経済再生と感染拡大防止の両立について丁寧に説明するとともに、具体的な施策、支援を実行することが引き続き求められるであろう。

#### 【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)  
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。